

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		鹿児島県		市町村類型	Ⅱ－〇		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		区分		令和5年度(千円・%)		令和4年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	13,014,290	12,462,968	実質収支比率	10.5	12.6						
市町村名		長島町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	12,303,726	11,648,105	経常収支比率	89.9	87.5						
							首都	×	歳入歳出差引	710,564	814,863	(※1)	(90.3)	(88.3)						
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	85,211	93,778	標準財政規模	5,961,884	5,745,489						
								×	実質収支	625,353	721,085	財政力指数	0.18	0.18						
人口		令和2年国調(人)	9,705	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-95,732	12,756	公債費負担比率	20.9	19.8						
		平成27年国調(人)	10,431				過疎	○	積立金	0	0	健全化判断比率								
		増減率(%)	-7.0				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)	9,643	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-						
		うち日本人(人)	9,542		2,005	2,306	指数表選定	○	実質単年度収支	-95,732	12,756	実質公債費比率	9.4	8.6						
		令05.01.01(人)	9,809	第1次	38.7	40.2						将来負担比率	-	-						
		うち日本人(人)	9,728		896	1,040			基準財政収入額	1,073,240	1,007,600	資金不足比率(※4)								
		増減率(%)	-1.7		17.3	18.1			基準財政需要額	5,646,278	5,449,032									
		うち日本人(%)	-1.9		2,286	2,388			標準税収入額等	1,336,119	1,257,024									
面積(km ²)		116.19		44.1		41.6		経常経費充当一般財源等	5,409,450	5,156,997										
人口密度(人/km ²)		84						歳入一般財源等	8,348,245	7,854,215										
世帯数(世帯)		3,981																		
職員の状況(※8)																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,262,182	16,408,132									
	市区町村長	1	7,580		一般職員	119	376,278	3,162	うち公的資金	11,783,868	11,613,632									
	副市区町村長	1	5,970		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	13,893,970	13,800,813									
	教育長	1	5,660		うち技能労務職員	5	17,510	3,502	債務負担行為額(支出予定額)	632	628									
	議会議長	1	3,030		教育公務員	7	22,833	3,262	収益事業収入	-	-									
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	107,478	121,559									
	議会議員	12	2,270		合計	126	399,111	3,168	積立金現在高	600,351	600,351									
					ラスバイレス指数			97.3	減債基金	1,068,618	1,054,110									
									その他特定目的基金	5,133,770	4,655,548									
一般会計等の一覧																				
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(10)	簡易水道特別会計	(15)	北薩広域行政事務組合	(20)	天長フェリー						①			
(2)	へき地診療施設特別会計	(5)	国民健康保険診療施設特別会計			(11)	諸浦港埠頭特別会計	(16)	阿久根地区消防組合											
(3)	観光施設特別会計	(6)	介護保険特別会計			(12)	農業集落排水特別会計	(17)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合											
		(7)	後期高齢者医療特別会計			(13)	漁業集落環境整備特別会計	(18)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合											
		(8)	介護サービス事業			(14)	太陽光発電特別会計	(19)	鹿児島県市町村総合事務組合											

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,010,787	7.8	1,010,787	16.9	普通税	1,010,208	99.9	-
地方譲与税	83,063	0.6	83,063	1.4	法定普通税	1,010,208	99.9	-
利子割交付金	258	0.0	258	0.0	市町村民税	429,136	42.5	-
配当割交付金	3,124	0.0	3,124	0.1	個人均等割	14,540	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	3,915	0.0	3,915	0.1	所得割	362,203	35.8	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	21,622	2.1	-
地方消費税交付金	228,891	1.8	228,891	3.8	法人税割	30,771	3.0	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	466,457	46.1	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	466,150	46.1	-
自動車取得税交付金	429	0.0	429	0.0	軽自動車税	52,699	5.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	61,916	6.1	-
自動車税環境性能割交付金	4,793	0.0	4,793	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	12,221	0.1	12,221	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	5,234	0.0	5,234	0.1	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	5,234	0.0	5,234	0.1	目的税	579	0.1	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	579	0.1	-
地方交付税	5,001,740	38.4	4,603,168	76.8	入湯税	579	0.1	-
普通交付税	4,603,168	35.4	4,603,168	76.8	事業所税	-	-	-
特別交付税	398,572	3.1	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	6,354,455	48.8	5,955,883	99.4	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	917	0.0	917	0.0	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	165,989	1.3	-	-	合計	1,010,787	100.0	-
使用料	45,206	0.3	2,626	0.0				
手数料	6,757	0.1	-	-				
国庫支出金	1,662,629	12.8	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-				
都道府県支出金	1,223,031	9.4	-	-				
財産収入	38,393	0.3	31,528	0.5				
寄附金	652,550	5.0	-	-				
繰入金	343,123	2.6	-	-				
繰越金	814,863	6.3	-	-				
諸収入	193,080	1.5	389	0.0				
地方債	1,513,297	11.6	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	22,597	0.2	-	-				
歳入合計	13,014,290	100.0	5,991,343	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	98,035	0.8	-	98,034	
総務費	2,202,615	17.9	154,376	1,878,447	
民生費	2,830,653	23.0	76,592	1,457,777	
衛生費	673,397	5.5	36,644	513,337	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	1,356,997	11.0	738,097	534,296	
商工費	413,251	3.4	84,682	227,986	
土木費	1,369,139	11.1	1,169,869	170,492	
消防費	586,818	4.8	274,195	363,400	
教育費	758,830	6.2	120,337	632,553	
災害復旧費	269,556	2.2	-	18,341	
公債費	1,744,435	14.2	-	1,743,018	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,303,726	100.0	2,654,792	7,637,681	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,129,529	41.7	3,843,598	3,560,149	59.2
人件費	1,619,914	13.2	1,420,235	1,381,575	23.0
うち職員給	786,351	6.4	761,142	-	-
扶助費	1,765,180	14.3	680,345	435,556	7.2
公債費	1,744,435	14.2	1,743,018	1,743,018	29.0
元利償還金	1,744,408	14.2	1,742,991	1,742,991	29.0
うち元金	1,699,348	13.8	1,698,047	1,698,047	28.2
うち利子	45,060	0.4	44,944	44,944	0.7
一時借入金利子	27	0.0	27	27	0.0
その他の経費	4,249,849	34.5	3,459,704	1,849,301	30.8
物件費	1,423,916	11.6	1,156,852	772,316	12.8
維持補修費	56,100	0.5	39,167	39,167	0.7
補助費等	1,296,182	10.5	953,738	549,140	9.1
うち一部事務組合負担金	342,913	2.8	342,913	342,913	5.7
繰出金	736,039	6.0	623,729	488,678	8.1
積立金	737,612	6.0	686,218	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,924,348	23.8	334,379	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	2,654,792	21.6	316,038	-	-
うち補助	1,395,241	11.3	108,955	-	-
うち単独	1,013,362	8.2	187,094	-	-
災害復旧事業費	269,556	2.2	18,341	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,303,726	100.0	7,637,681	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,902	12,200	702	616	92	16,262	
2 へき地診療施設特別会計	53	45	8	8	-	-	
3 観光施設特別会計	122	121	1	1	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
※一般会計等(純計)	13,077	12,366	711	625		16,262	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,270	1,899	371	371	135	-	-	-	
2 国民健康保険診療施設特別会計	454	440	14	14	53	-	-	-	
3 介護保険特別会計	1,370	1,284	86	86	234	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	179	176	3	3	56	-	-	-	
5 介護サービス事業	4	4	-	-	-	-	-	-	
6 水道事業会計	314	394	▲ 80	166	56	1,509	754	-	法適用企業
7 簡易水道特別会計	158	151	7	7	2	134	67	-	法非適用企業
8 諸浦港埠頭特別会計	9	5	4	4	-	-	-	-	法非適用企業
9 農業集落排水特別会計	64	60	4	4	40	61	61	-	法非適用企業
10 漁業集落環境整備特別会計	42	37	5	5	35	120	120	-	法非適用企業
11 太陽光発電特別会計	178	143	35	35	-	-	-	-	法非適用企業
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
※公営企業会計等				695		1,824	1,002		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 北薩広域行政事務組合	941	903	39	39	-	42	6	
2 阿久根地区消防組合	766	758	8	7	-	247	97	
3 鹿児島県後期高齢者医療広域連合	293,727	290,111	3,616	3,616	27	-	-	特別会計
4 鹿児島県後期高齢者医療広域連合	110	93	17	17	-	-	-	一般会計
5 鹿児島県市町村総合事務組合	8,593	7,983	610	610	58	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
※一部事務組合等				4,289		289	103	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 ① 天長フェリー	▲ 14	▲ 1	10	1	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
※地方公社・第三セクター等			10	1					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
元利償還金	1,643,731	1,559,870	1,744,407	38.4	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
繰上元利償還金	-	-	-	-	
繰上元利償還金	128,117	113,306	132,170	2.9	
繰上元利償還金	23,378	22,278	12,553	0.3	
繰上元利償還金	383	306	238	0.0	
繰上元利償還金	-	-	-	-	
合計	(A) 1,795,609	1,695,760	1,889,368		
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
PF事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	383	306	238	0.0	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 1,417	1,550	1,433		
標準財政規模	(C) 6,030,531	5,745,489	5,961,884		
算入公債費等の額	(D) 1,378,014	1,294,273	1,421,157		
	(C)-(D) 4,652,517	4,451,216	4,540,727		
実質公債費比率	(単年度) 8.9	9.0	10.3		
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均) 8.5	8.6	9.4		

将来負担の状況

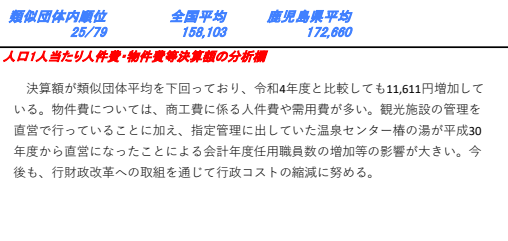
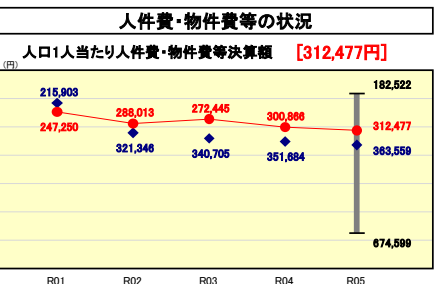
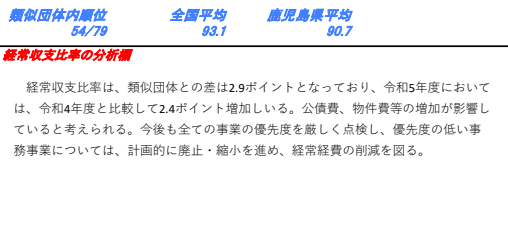
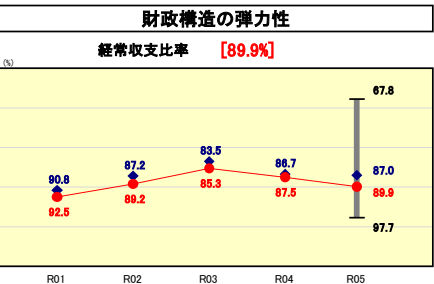
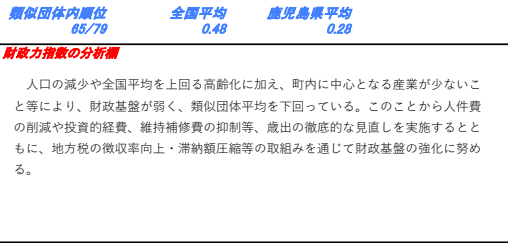
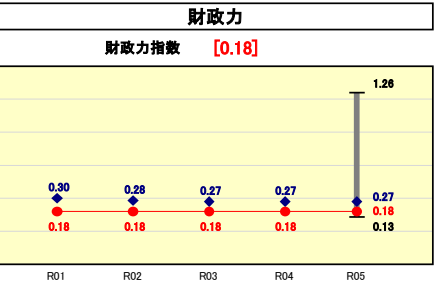
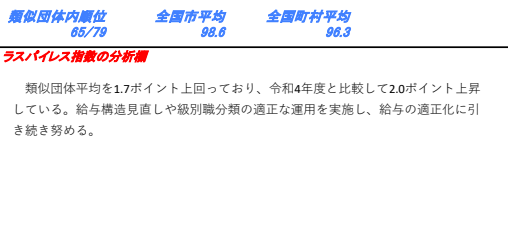
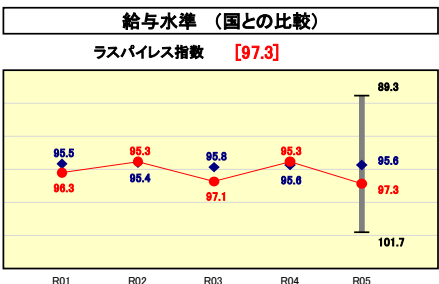
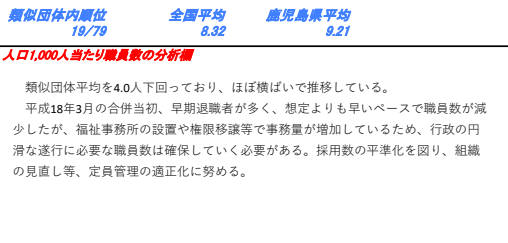
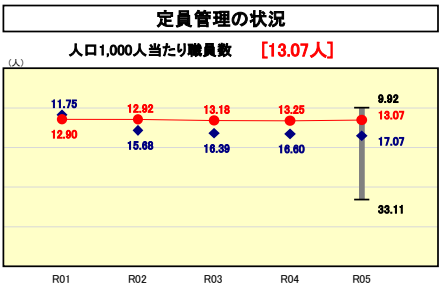
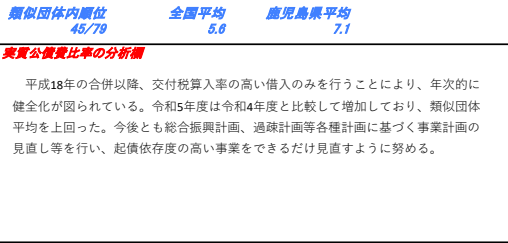
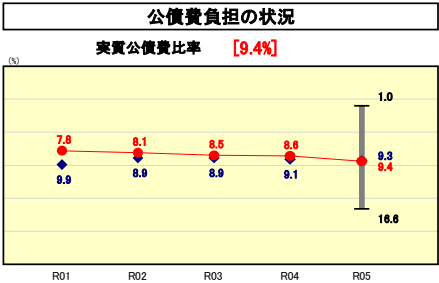
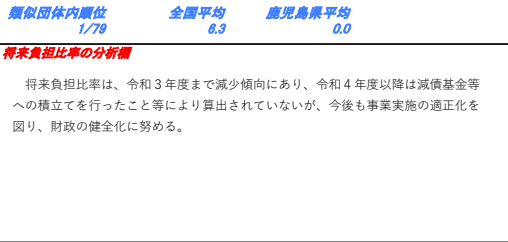
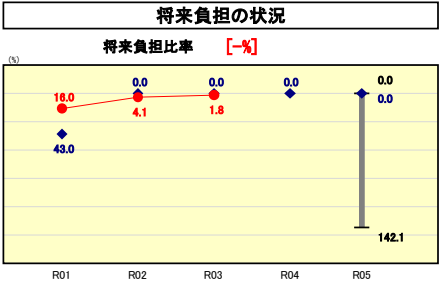
将来負担比率（千円・％）					
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳
将来負担額	16,640,775	16,408,132	16,262,182	358.1	PF事業に係るもの
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの
公営企業債等繰入見込額	1,100,102	1,070,032	1,002,314	22.1	国営土地改良事業に係るもの
組合等負担等見込額	75,130	54,483	103,334	2.3	森林総合研究所等が行う事業に係るもの
退職手当負担見込額	791,352	655,760	584,474	12.9	地方公務員等共済組合に係るもの
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの
連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの
合計	(E) 18,607,359	18,188,407	17,952,304		その他上記に準ずるもの
充当可能財源等	5,450,213	6,255,168	6,836,433	150.6	水道事業会計
充当可能特定繰入	7,676	6,400	5,100	0.1	漁業集落環境整備特別会計
基準財政需要額算入見込額	13,061,478	12,785,577	13,122,201	289.0	簡易水道特別会計
合計	(F) 18,519,367	19,047,145	19,963,734		農業集落排水特別会計
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	1.8	-	-		その他の会計
健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準		地方道路公社に係る将来負担額
実質赤字比率	-	14.46	20.00		土地開発公社に係る将来負担額
連結実質赤字比率	-	19.46	30.00		地方独立行政法人に係る将来負担額
実質公債費比率	9.4	25.0	35.0		その他第三セクター等に係る将来負担額
将来負担比率	-	350.0			

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度 鹿児島県長島町

人口	9,643	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,542	人(R6.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	116.19	km ²	実質公債費比率	9.4	%
入総額	13,014,290	千円	将来負担比率	-	%
出総額	12,303,726	千円	市町村類型	R01Ⅲ-〇 R02Ⅱ-〇 R03Ⅱ-〇	
実収支	625,353	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-〇 R05Ⅱ-〇	
標準財政規模	5,961,884	千円			
地方債現在高	16,262,182	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

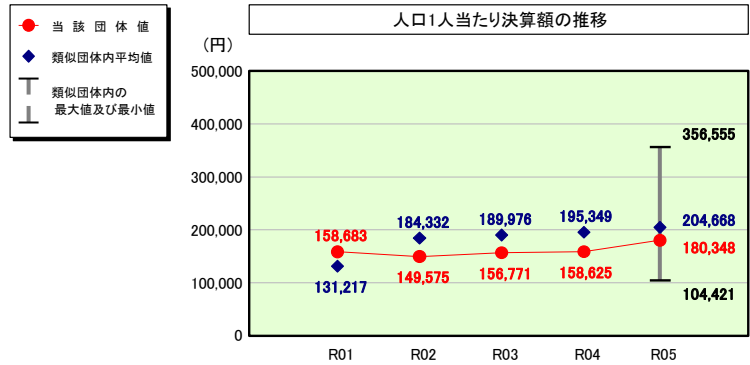


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

鹿児島県長島町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

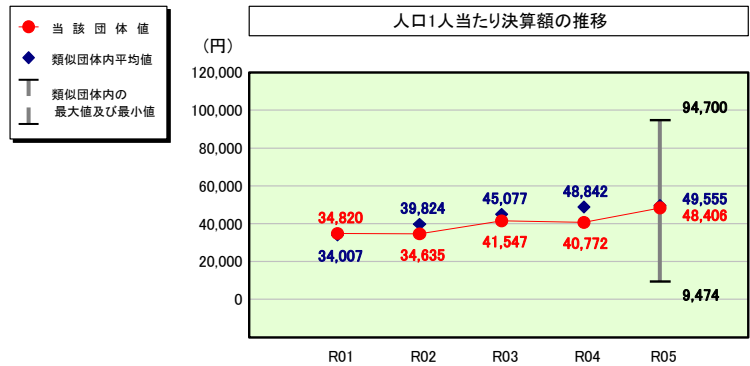
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,619,914	167,989	171,003	▲ 1.8
一部事務組合負担金(補助費等)	168,993	17,525	27,322	▲ 35.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	5,560	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	49	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,907	3,827	6,397	▲ 40.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,603	-
▲退職金	▲ 86,718	▲ 8,993	▲ 9,266	▲ 2.9
合計	1,739,096	180,348	204,668	▲ 11.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.07	17.07	▲ 4.00
ラスパイレズ指数	97.3	95.6	1.7

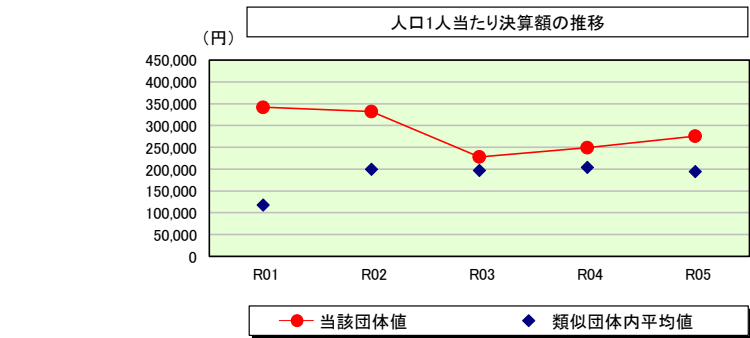
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,744,407	180,899	121,688	48.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	42	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	167	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	132,170	13,706	24,481	▲ 44.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	12,553	1,302	4,187	▲ 68.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	238	25	813	▲ 96.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲ 1,433	▲ 149	▲ 4,925	▲ 97.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,421,157	▲ 147,377	▲ 96,916	52.1
合計	466,778	48,406	49,555	▲ 2.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	3,553,019	342,097	▲ 7.2	118,252	2.8	▲ 10.0
うち単独分	1,334,952	128,534	▲ 28.8	49,994	▲ 7.1	▲ 21.7
R02	3,394,087	332,135	▲ 2.9	200,194	69.3	▲ 72.2
うち単独分	993,634	97,234	▲ 24.4	106,422	112.9	▲ 137.3
R03	2,282,827	227,895	▲ 31.4	196,914	▲ 1.6	▲ 29.8
うち単独分	756,339	75,506	▲ 22.3	98,966	▲ 7.0	▲ 15.3
R04	2,440,782	248,831	9.2	204,757	4.0	5.2
うち単独分	733,442	74,772	▲ 1.0	106,071	7.2	▲ 8.2
R05	2,654,792	275,308	10.6	194,971	▲ 4.8	15.4
うち単独分	1,013,362	105,088	40.5	105,966	▲ 0.1	40.6
過去5年間平均	2,865,101	285,253	▲ 4.3	183,018	13.9	▲ 18.2
うち単独分	966,346	96,227	▲ 7.2	93,484	21.2	▲ 28.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

鹿児島県長島町

人口	9,643 人(※6.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	9,542 人(※6.1.1現在)	通 給 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	116.19 km ²	実 質 公 債 比 率	9.4	%
総人口	13,014,290 千円	特 定 赤 字 比 率	-	%
総出費	12,303,726 千円	市 町 村 類 型	R01 Ⅲ-0 R02 Ⅱ-0 R03 Ⅱ-0	
実収支	625,353 千円	(年 度 係)	R04 Ⅱ-0 R05 Ⅱ-0	
標準財政規模	5,661,884 千円			
地方債現在高	16,262,182 千円			

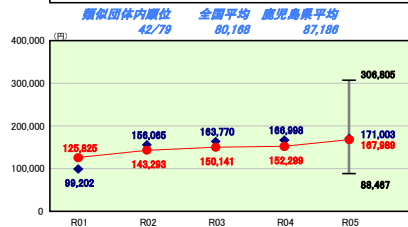


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

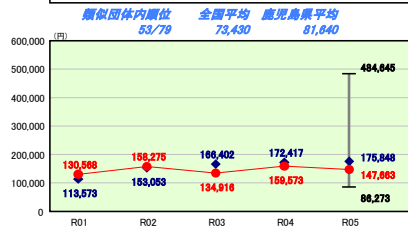
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

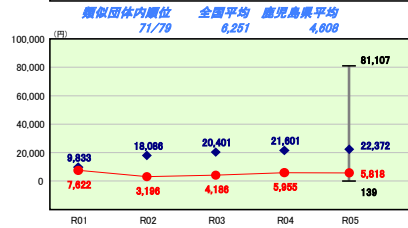
人件費



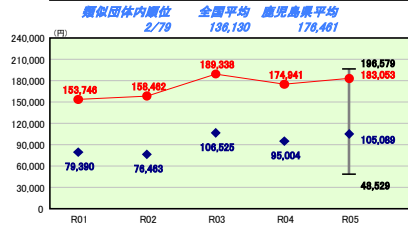
物件費



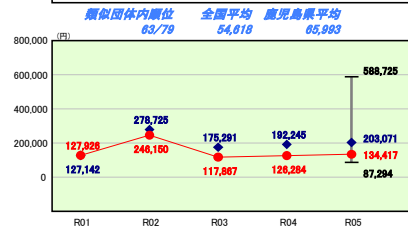
維持補修費



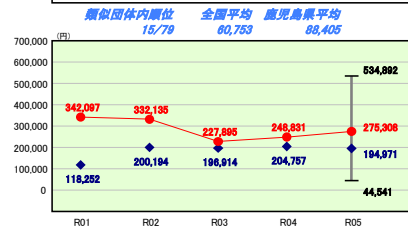
扶助費



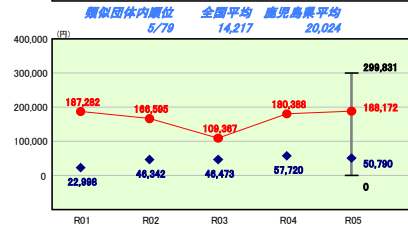
補助費等



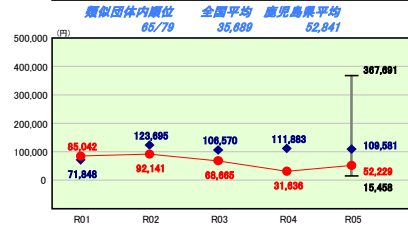
普通建設事業費



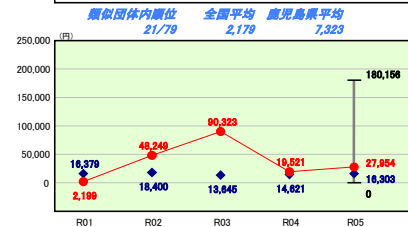
普通建設事業費(うち新規整備)



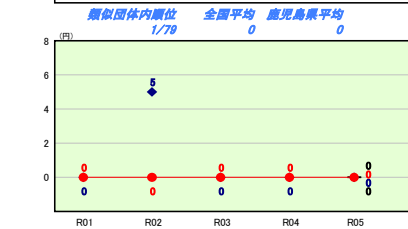
普通建設事業費(うち更新整備)



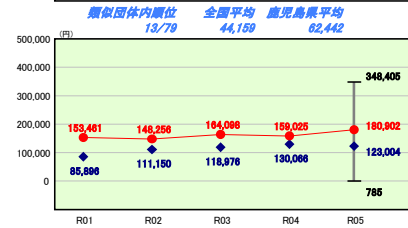
災害復旧事業費



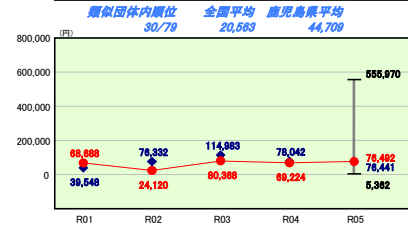
失業対策事業費



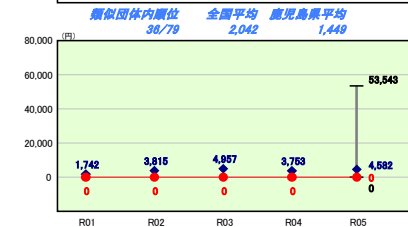
公債費



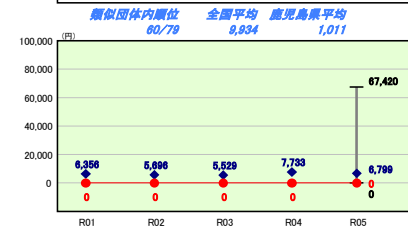
積立金



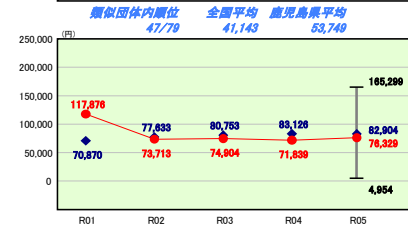
投資及び出資金



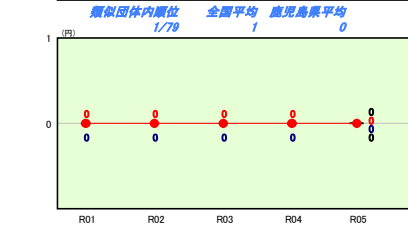
貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人当たり1,275,925円となっている。人件費は一人当たり167,989円で、類似団体並みとなった。また、前年度より15,690円増加している。主な要因は、福祉事務所や養護老人ホームを設置していることにより職員数が多いことや会計年度任用職員制度の影響があげられる。人口一人当たりの普通建設事業費は、類似団体平均を上回っており、前年度より26,477円増加している。主な要因については、港整備交付金事業（汐見漁港）と町道改良事業である。公債費は、住民一人当たり180,902円で類似団体平均と比較し高い水準にある。理由は、社会基盤整備事業を積極的に行い、その際に地方債を活用したことに伴い、地方債残高が増加し、地方債の元利償還金が膨らんでいるため、公債費にかかる経常収支比率は類似団体平均を10.6ポイント上回っている。財政健全化計画に基づき、交付税導入率の高いもののみを借入ることや、総合振興計画等の事業計画を見直し、今後、少しずつでも減少傾向に転じるよう努めていく。積立金は一人当たり76,492円で、前年度よりも増加した主な要因は、夢追い獅子島架橋基金の増額、学校教育施設整備基金積立金の増額である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

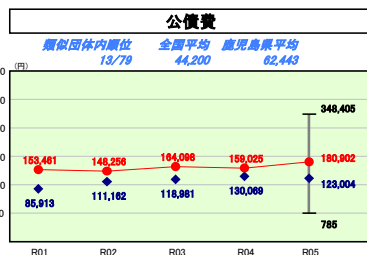
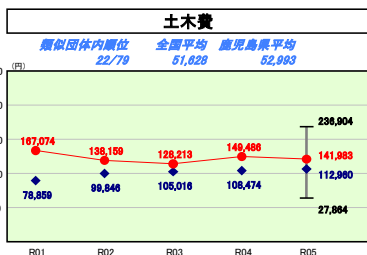
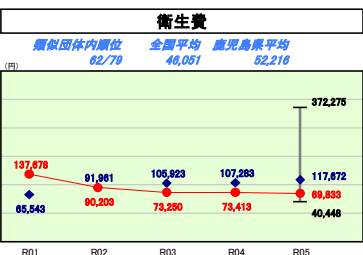
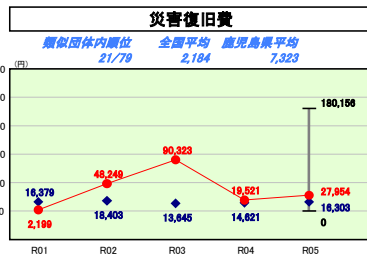
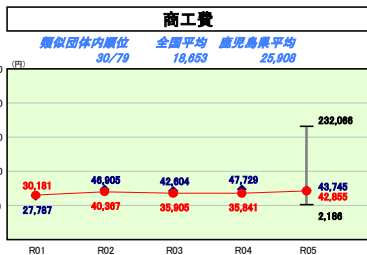
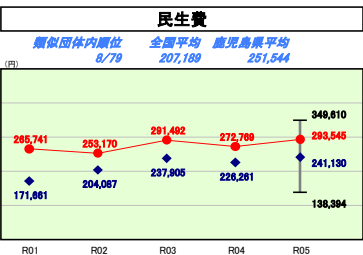
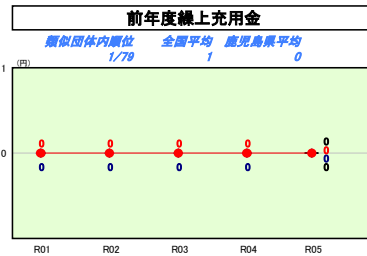
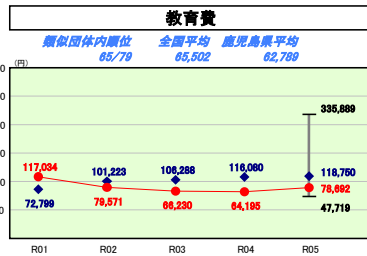
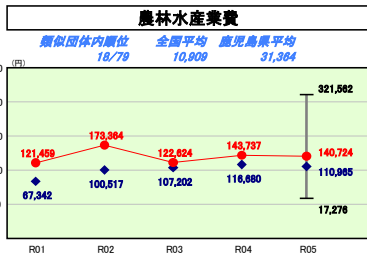
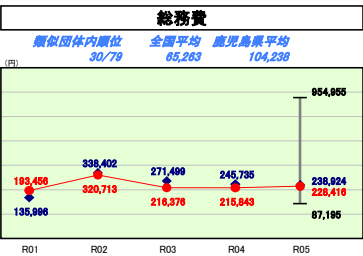
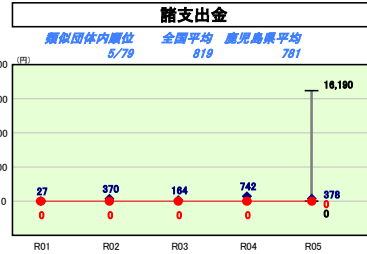
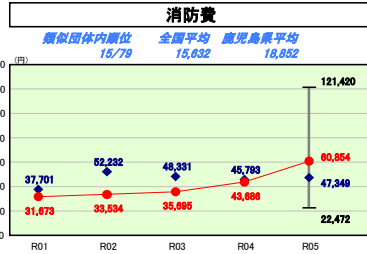
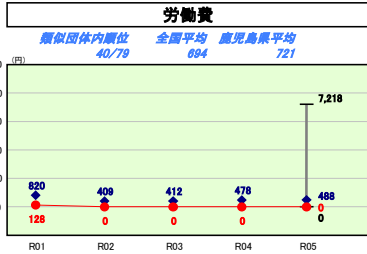
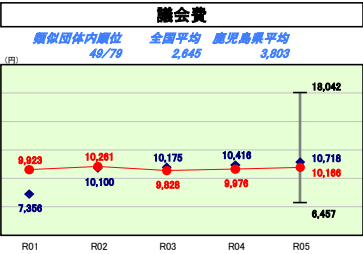
令和5年度

鹿児島県長島町

人口	9,643 人(6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,542 人(6.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	116.19 km ²	実質公債比率	9.4	%
歳入総額	13,014,290 千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,303,726 千円	市町村類型	R01 Ⅲ-0 R02 Ⅱ-0 R03 Ⅱ-0	
実収支	625,353 千円	(年度係)	R04 Ⅱ-0 R05 Ⅱ-0	
標準財政規模	5,661,884 千円			
地方債現在高	16,262,182 千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

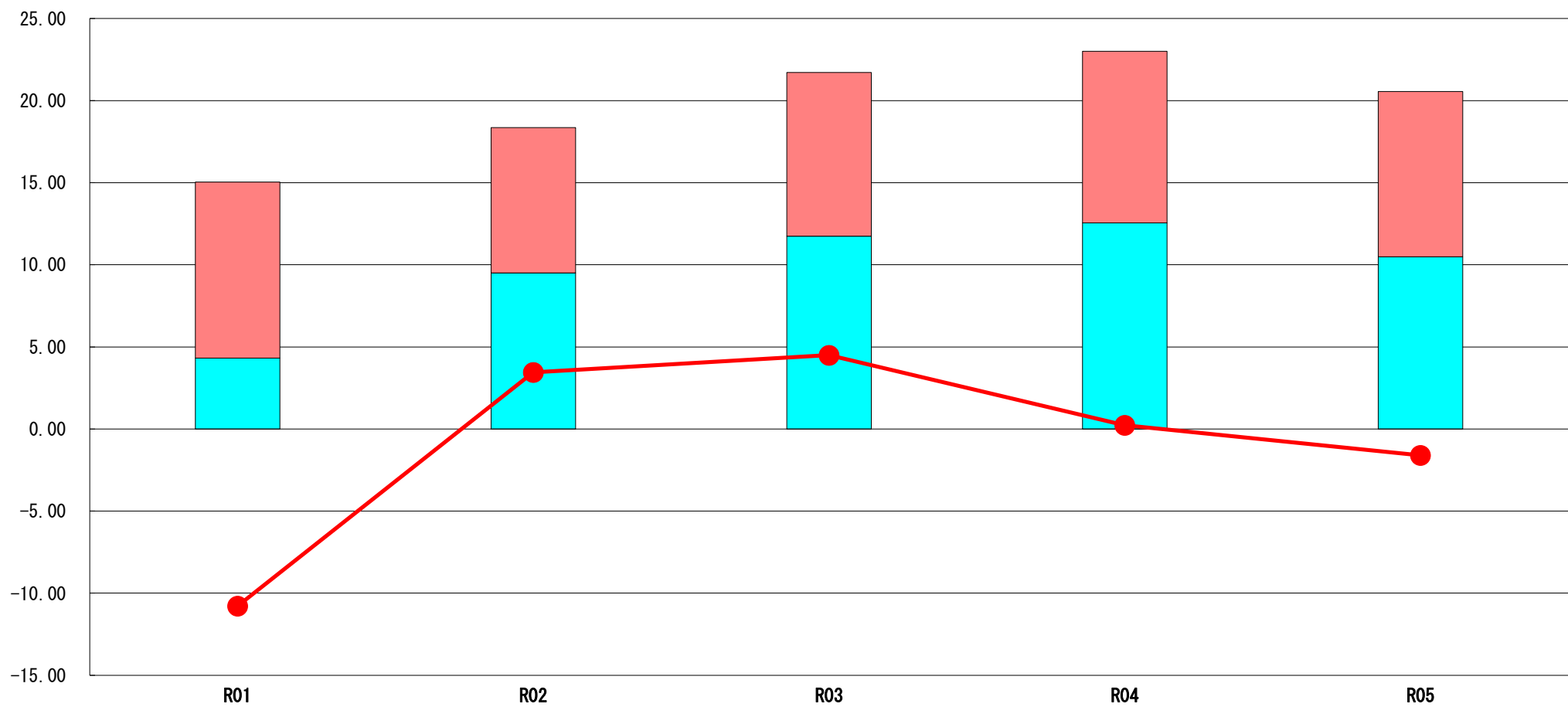
総務費は住民一人当たり228,416円で類似団体とほぼ同水準となっており、令和4年度と比較し12,573円増加している。民生費は住民一人当たり293,545円で、類似団体と比べて高い水準にあり、給付金事業の支給により、令和4年度と比較し20,776円増加している。衛生費は住民一人当たり69,833円で類似団体を下回っており、前年度と比較して3,580円減少している。農林水産業費は一人当たり140,724円で類似団体とほぼ同水準となっており、令和4年度と比較し3,013円減少した。土木費は住民一人当たり141,983円で、町道整備や維持補修工事に加え、港湾整備事業や総合運動公園整備事業等大規模事業を実施してきたことにより、類似団体と比べて高い水準にある。消防費は一人当たり60,854円で類似団体より高水準となっており、令和4年度と比較し17,168円増加した主な要因は、平尾地区避難施設整備事業によるものである。教育費は住民一人当たり78,692円で類似団体を下回っており、前年度より14,497円増加している。公債費は、住民一人当たり180,902円で、類似団体平均と比較し高い水準にある。理由は、社会基盤整備事業を積極的に行い、その際に地方債を活用したことに伴い、地方債残高が増加し、地方債の元利償還金が増加しているためである。財政健全化計画に基づき、交付税算入率の高いもののみを借入ることや総合振興計画等の事業計画を見直し、今後、少しずつでも減少傾向に転じるよう努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

鹿児島県長島町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）						
区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		10.71	8.85	9.96	10.45	10.07
実質収支額		4.32	9.50	11.75	12.55	10.49
実質単年度収支		▲ 10.78	3.45	4.50	0.22	▲ 1.61

分析欄

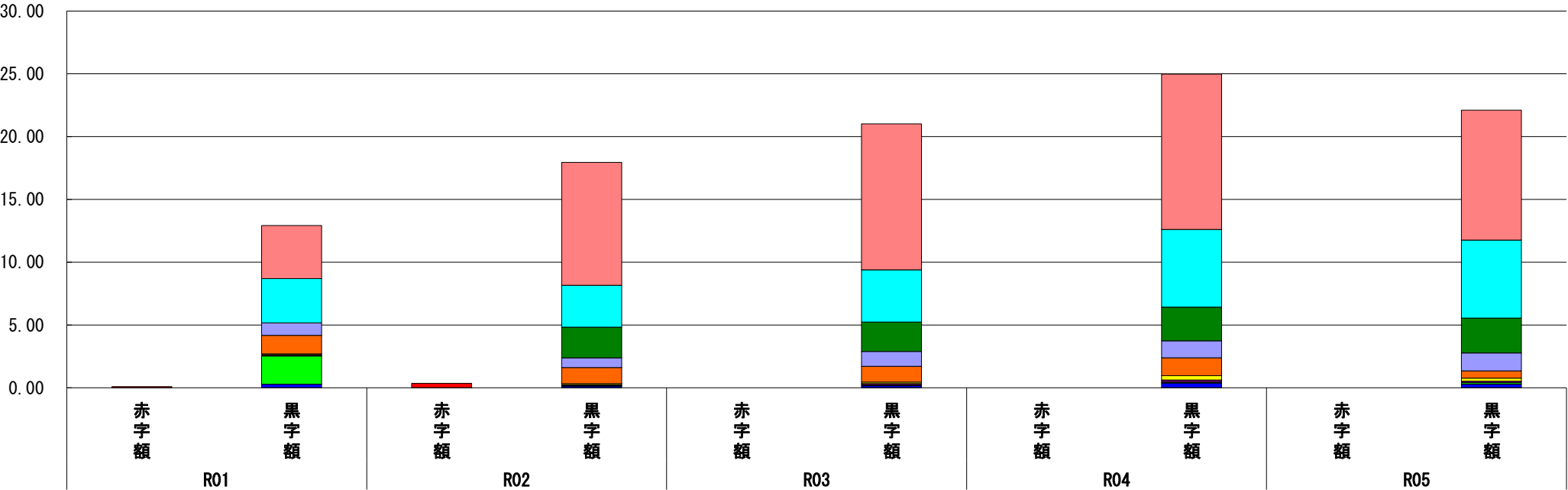
財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、取崩しを回避しており、前年度とほぼ同額を維持している。実質単年度収支については、普通交付税の追加交付や臨時交付金等もあったが赤字としており、標準財政規模に占める割合では1.83ポイントの減となっている。 今後は町道整備や漁港整備等、普通建設事業費が増大する見込みがあるが、基金の積み増しを行ってきたい。また、収納対策の強化等、財源確保に努め、中長期的な見通しにより健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

鹿児島県長島町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
一般会計		4.24	9.78	11.61	12.38	10.33
国民健康保険特別会計		3.52	3.33	4.16	6.18	6.22
水道事業会計		-	2.44	2.35	2.69	2.77
介護保険特別会計		1.00	0.78	1.17	1.35	1.44
太陽光発電特別会計		1.48	1.29	1.26	1.42	0.58
国民健康保険診療施設特別会計		0.06	0.09	0.13	0.35	0.24
へき地診療施設特別会計		0.11	0.05	0.13	0.16	0.12
簡易水道特別会計		2.24	0.04	0.05	0.07	0.11
その他会計（赤字）		▲ 0.10	▲ 0.35	-	-	-
その他会計（黒字）		0.28	0.14	0.15	0.39	0.29

分析欄

一般会計は、普通交付税の追加交付や臨時交付金等により、引き続き黒字を確保しており、標準財政規模に対する黒字額の割合は10.33％と令和4年度と比較して2.05％減少している。

国民健康保険特別会計では、保険給付費等の歳出が増加傾向にあるため、これまでに引き続き健診等の受診率向上、ジェネリック医薬品利用の推進を図り、医療費の抑制に努めたい。

太陽光発電特別会計では、令和5年度の売電収入は前年より低下はしているが例年並み得られ、引き続き黒字を確保している。

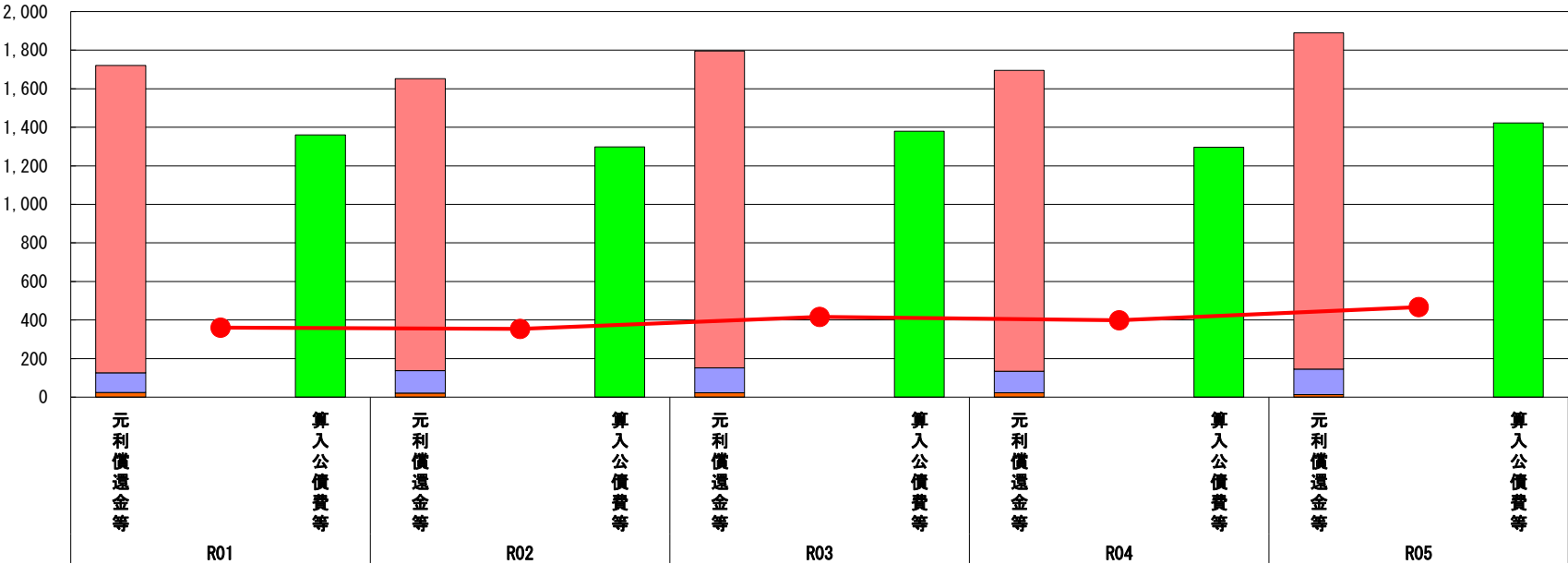
令和5年度については、赤字となる会計はなく、今後においても、各会計で財政運営を見直し適正な運営・企業経営を行うよう努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

鹿児島県長島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,594	1,514	1,644	1,560	1,744
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		103	117	128	113	132
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		24	21	23	22	13
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,360	1,298	1,379	1,296	1,422
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		361	354	416	399	467

分析欄
元利償還金の額は、過疎対策事業債の償還が開始したことにより、184百万円の増加、実質公債費比率の分子も昨年度に比べ上昇となった。 総合振興計画等で事業の見直しによる計画的な借入により、比率の改善に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

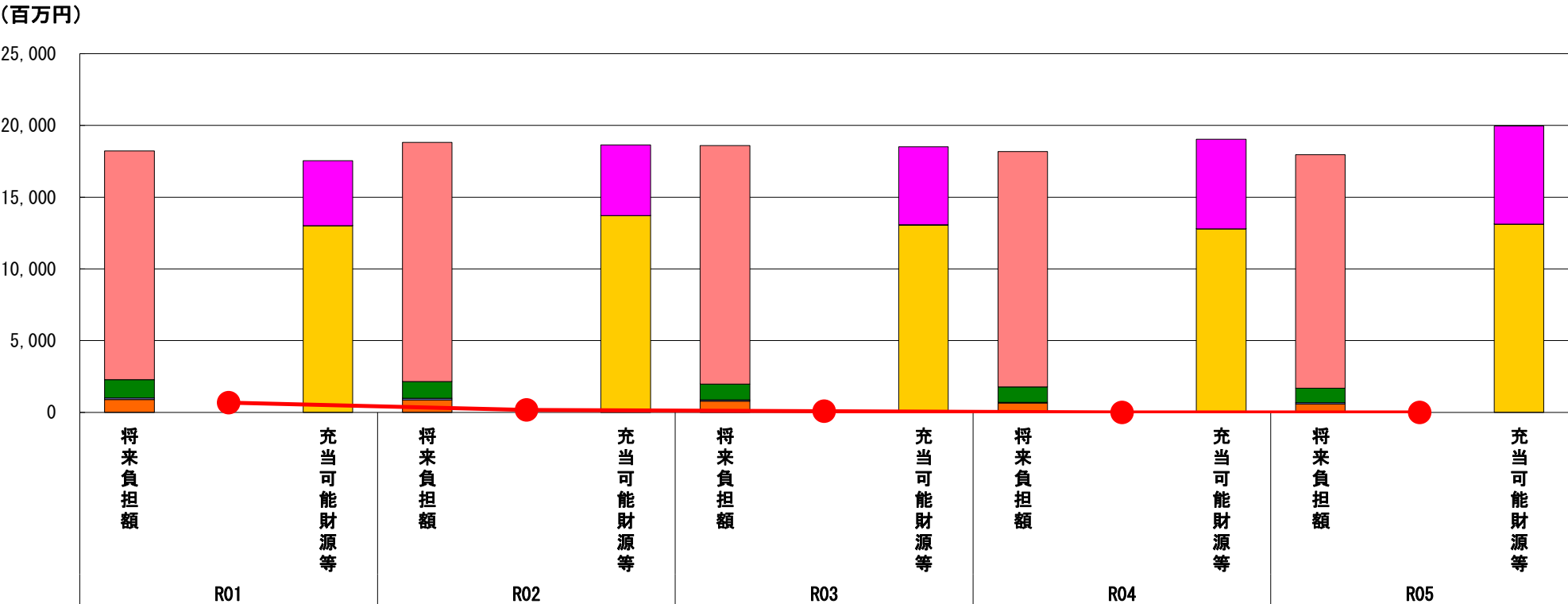
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄
ここに入力

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

鹿児島県長島町



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,954	16,672	16,641	16,408	16,262
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,262	1,174	1,100	1,070	1,002
	組合等負担等見込額		114	99	75	54	103
	退職手当負担見込額		896	879	791	656	584
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,524	4,929	5,450	6,255	6,836
	充当可能特定歳入		7	5	8	6	5
			13,015	13,708	13,061	12,786	13,122
(A) - (B)		将来負担比率の分子	681	181	88	▲ 859	▲ 2,011

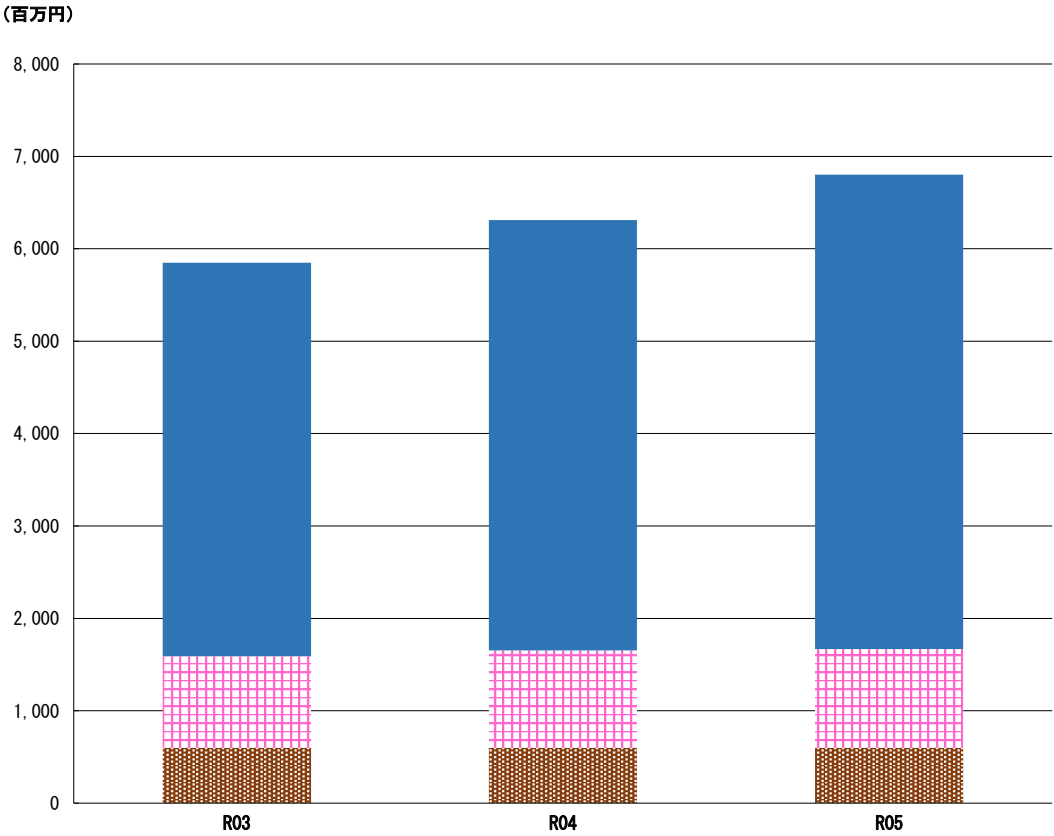
分析欄

一般会計等における地方債の現在高は、庁舎改修事業の主要工事が終了し、償還額が借入額を上回ったため、146百万円の減となった。また、学校教育施設整備基金や減債基金に横立てを行ったため、充当可能基金は581百万円増、基準財政需要額算入見込額は336百万円上昇した。

将来負担比率の分子の値については、昨年度から減少傾向にあり今年度は1,152百万円の減となった。

今後は総合振興計画等で事業の見直しを行い、計画的な借入れ、充当可能基金の積立等により、将来負担比率の改善に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		600	600	600
減債基金		992	1,054	1,069
其他特定目的基金	其他特定目的基金	4,258	4,656	5,134
	夢追い獅子島架橋基金	1,574	1,700	1,830
	学校教育施設整備基金	400	700	1,000
	まちづくり基金	1,030	1,000	933
	夢追いふるさと長島景観基金	863	876	915
	ぶり奨学金基金	231	260	326
基金残高合計		5,850	6,310	6,803

令和5年度	鹿児島県長島町
基金全体 (増減理由) - 減債基金に5千万円の積立を行った。 - 水道事業会計の償還財源として、35,492万円の取崩しを行った。 「獅子島架橋」の実現に向けて、1億3,469万円の積立を行った。 (今後の方針) - 基金全体としては増額となったが、財政調整基金は他市町村と比べて少ないため、今後も計画的な積立を行っていく。 「夢追いふるさと長島景観基金」にふるさと納税による寄附金の積立を行い、景観整備事業等に財源として年次的に取崩していくことを予定している。	
財政調整基金 (増減理由) - 増減なし (今後の方針) - 財政調整基金は他市町村と比べても少ないため、今後も計画的な積み立てを行っていく。	
減債基金 (増減理由) - 減債基金5,000万円の積立を行った。 - 水道事業会計の公営企業化により、償還財源として35,492千円を取崩した。 (今後の方針) - 償還財源として、年次的に取崩す予定である。	
其他特定目的基金 (基金の使途) - 夢追い獅子島架橋基金：町民の夢である「獅子島架橋」の実現を図る - まちづくり基金：町民の連帯の強化と協働のまちづくりを推進し、地域振興を図る - 夢追いふるさと長島景観基金：ふるさと長島を愛し、応援しようとする個人または団体からの寄附金を財源として、寄附者参加型の魅力ある長島のふるさと景観づくり等に資する (増減理由) - 夢追い獅子島架橋基金：「獅子島架橋」の実現に向けて、毎年約1億円の積立を行っているため増加 - まちづくり基金：平成29年度から町民の要望にきめ細やかに対応するための「スマイルプラン事業」に6,700万円を取崩したことによる減少 - ふるさと納税により、夢追いふるさと長島景観基金、ぶり奨学金基金が増加 - 中学校統合・再編に向けて学校教育施設整備基金に3億円の積立を行った。 (今後の方針) - 夢追い獅子島架橋基金：「獅子島架橋」の実現に向けて、毎年1億円を積立予定 - まちづくり基金：「スマイルプラン事業」に毎年取崩していく方針	

鹿児島県長島町

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- T 類似団体内の
最大値及び最小値

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [68.4%]

年度	有形固定資産減価償却率 (%)
R01	71.0
R02	70.2
R03	68.8
R04	69.3
R05	68.4

(%)

(参考) 債務償還比率

債務償還比率 [454.0%]

年度	債務償還比率 (%)
R01	662.1
R02	627.8
R03	496.1
R04	500.3
R05	454.0

(%)

類似団体内順位 49/76 全国平均 64.8 鹿児島県平均 66.8

有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあるため、類似団体を上回る結果となった。近年は、公共施設等の更新を進めているため減少傾向にあり、令和5年度は0.9%の減少となった。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

類似団体内順位 58/79 全国平均 509.7 鹿児島県平均 403.9

債務償還比率の分析欄

令和2年度に庁舎の改修が完了したとことにより改善しているが、今後も更新期限を迎える公共施設等が増えることから、地方債残高とともに債務償還比率も増加すると考えられる。

また、類似団体平均と比較しても高い水準にあるため、地方債の発生を抑制し、地方債残高及び財政運営の経常的経費等の圧縮に努める。

分析欄

将来負担比率については、近年減少傾向にある。一方、有形固定資産減価償却率は、令和4年度と同様に類似団体平均を超えている。主な要因として、港湾・漁港、消防施設は類似団体、全国平均、県と比較し大きく下回っているが、道路や公営住宅が類似団体、全国平均、県と比較して高くなっているためと考えられる。公共施設等総合管理計画及び公営住宅等長寿命化計画に基づき、適正な管理を図る。

		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	16.0	4.1	1.8	－	－
	有形固定資産減価償却率	71.0	70.2	68.8	69.3	68.4
類似団体内平均値	将来負担比率	43.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	62.8	64.4	65.3	66.7	67.2

分析欄
充当可能財源が将来負担額を上回ったため将来負担比率は算出されていない。 実質公債費比率については上昇を続けており、類似団体平均を上回る結果になった。今後も財政計画に基づき、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努めていく。

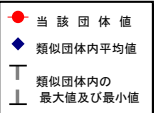
(参考)						
		R01	R02	R03	R04	R05
当該団体値	将来負担比率	16.0	4.1	1.8	－	－
	実質公債費比率	7.8	8.1	8.5	8.6	9.4
類似団体内平均値	将来負担比率	43.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	9.9	8.9	8.9	9.1	9.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

鹿児島県長島町

人	9,643	人(R6.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	9,542	人(R6.1.1現在)	連	結	実	資	赤	字	比	率
積	116.19	k㎡	実	資	公	債	費	比	率	9.4
入総額	13,014,290	千円	将	来	負	担	比	率	-	%
出総額	12,303,726	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅱ-○	R02
実収支	625,353	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅱ-○	R05
標準財政規模	5,961,884	千円								
地方債現在高	16,262,182	千円								

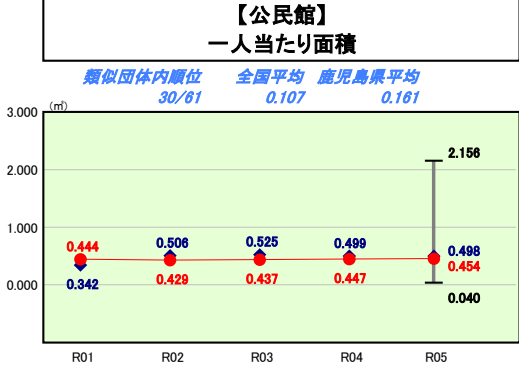
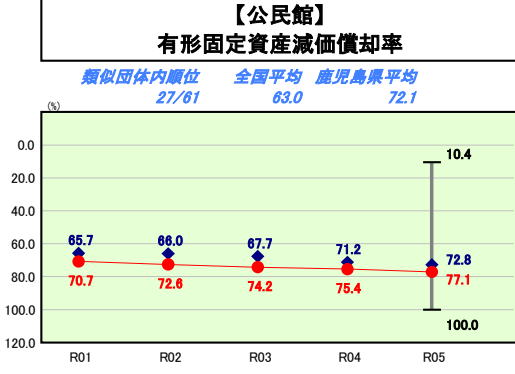
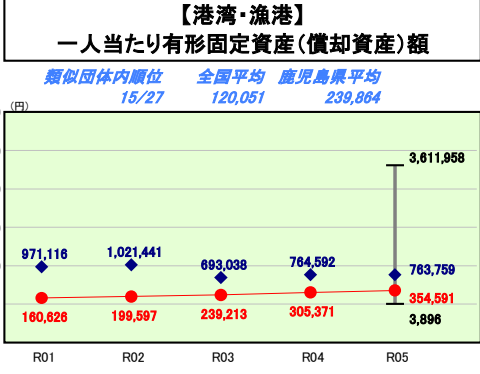
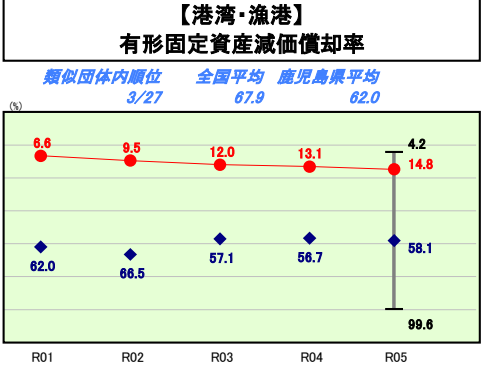
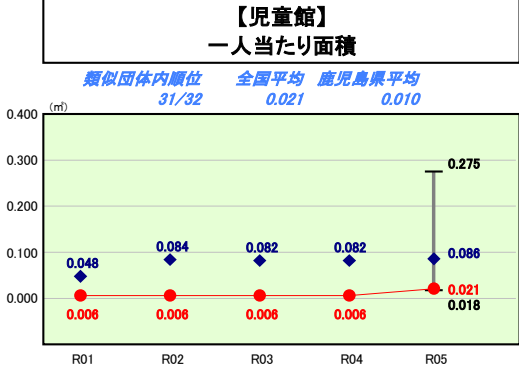
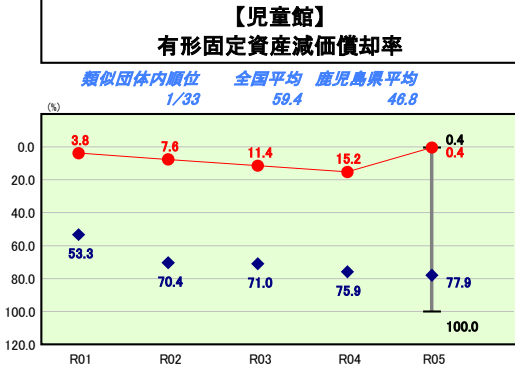
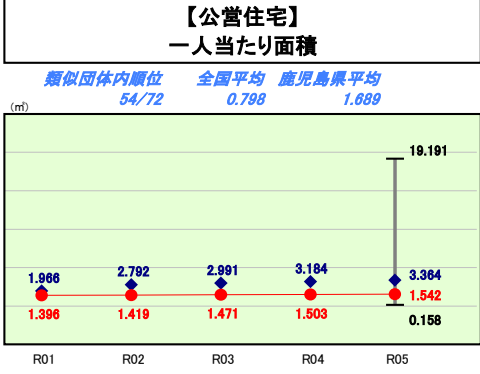
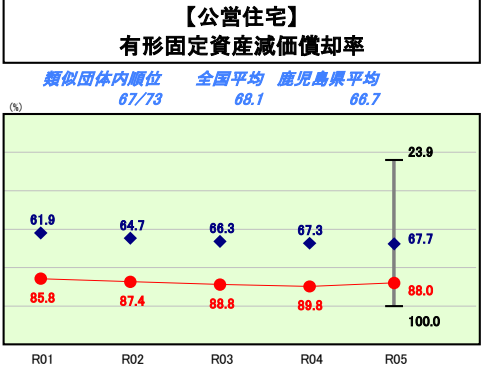
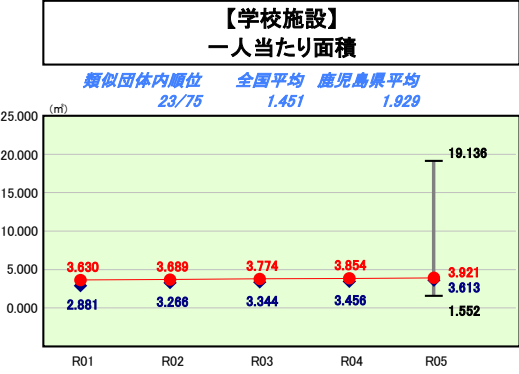
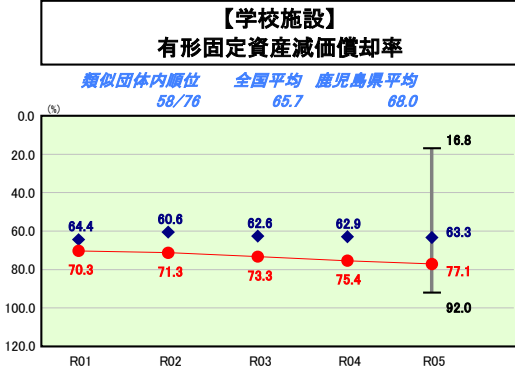
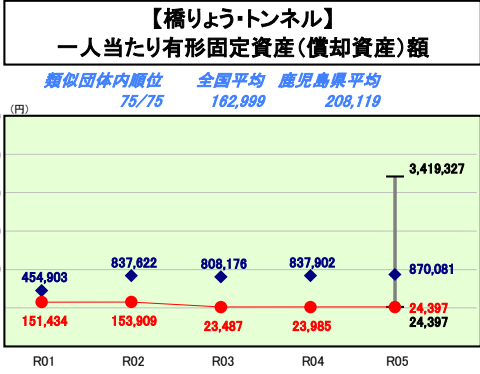
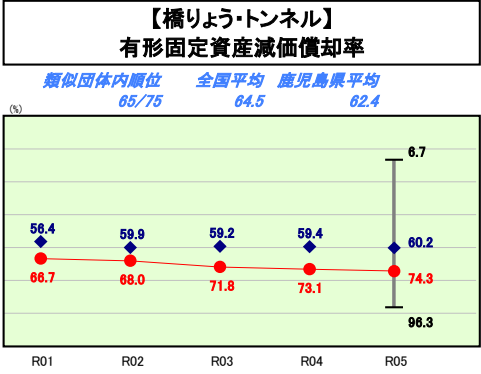
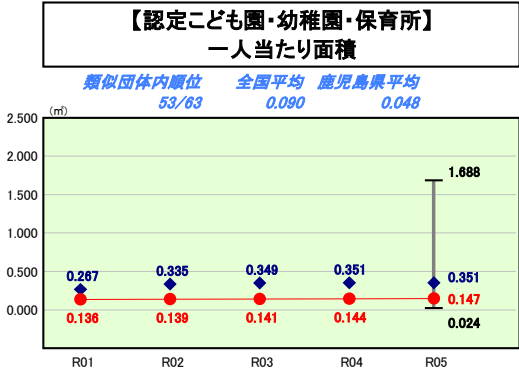
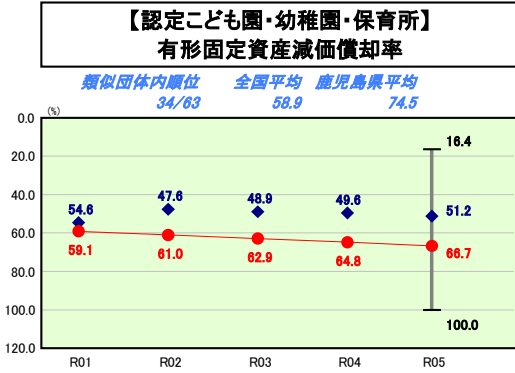
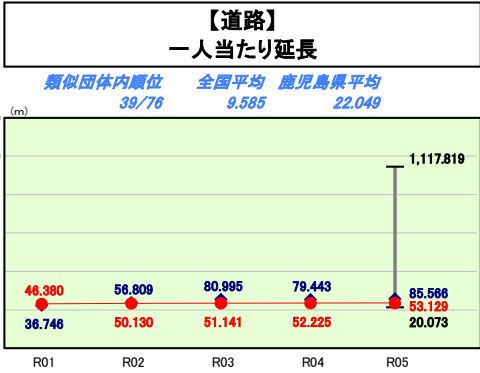
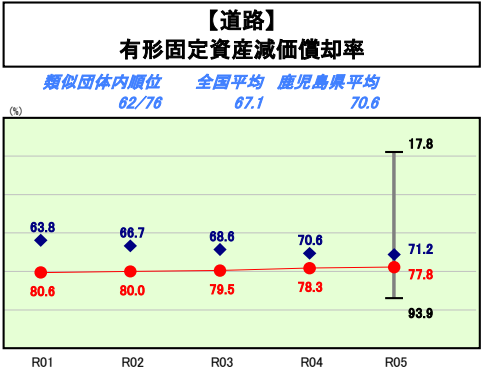


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっているのが公営住宅、学校施設である。

公営住宅については、公共施設等総合管理計画及び公営住宅等長寿命化計画に基づき、適正な管理を図っていく。学校施設は老朽化が進んでいるため、公共施設等管理計画に基づき、施設の長寿命化を図っていく。

また、類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が低くなっているのが児童館、港湾・漁港である。

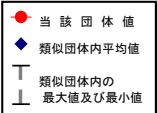
児童館の有形固定資産減価償却率の減少については、「獅子島子ども第三の居場所」の新設に伴う影響である。港湾・漁港については、港整備事業により順番に資産形成を伴う工事を進めている影響である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

鹿児島県長島町

人	9,643	人(R6.1.1現在)	-	%
うち日本人	9,542	人(R6.1.1現在)	-	%
面積	116.19	km ²	-	%
歳入総額	13,014,290	千円	9.4	%
歳出総額	12,303,726	千円	-	%
実質収支	625,353	千円	-	%
標準財政規模	5,961,884	千円	R01Ⅱ-〇	R02Ⅱ-〇
地方債現在高	16,262,182	千円	R04Ⅱ-〇	R05Ⅱ-〇



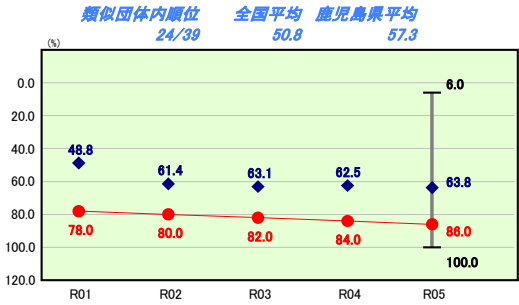
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。

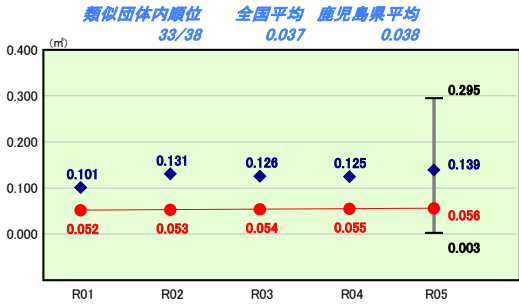
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。

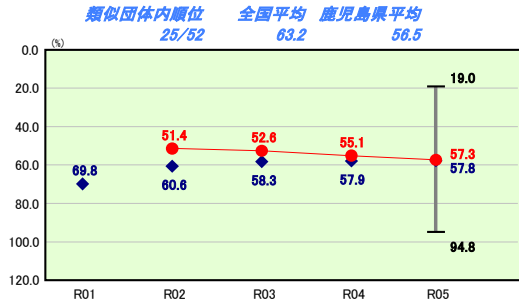
【図書館】
有形固定資産減価償却率



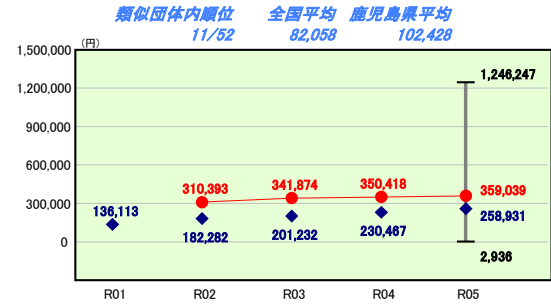
【図書館】
一人当たり面積



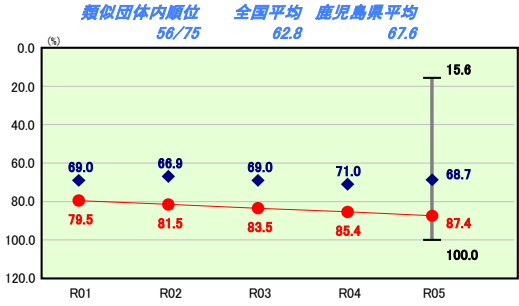
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



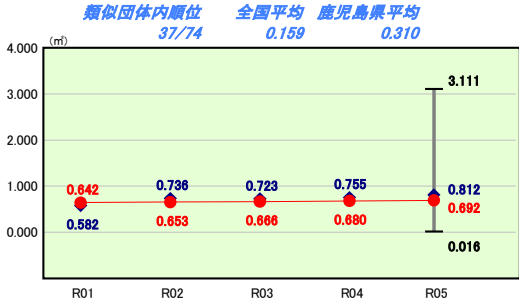
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



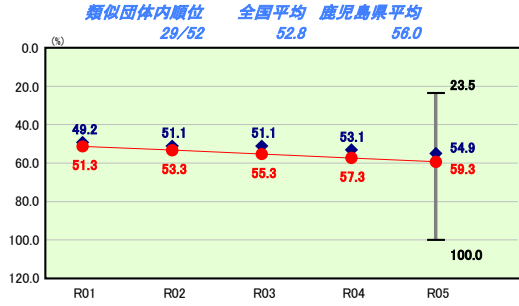
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



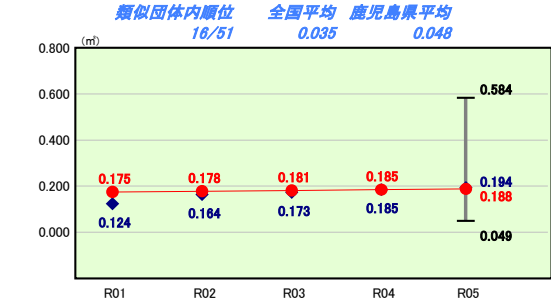
【体育館・プール】
一人当たり面積



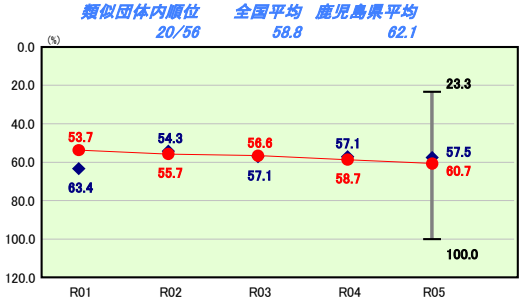
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



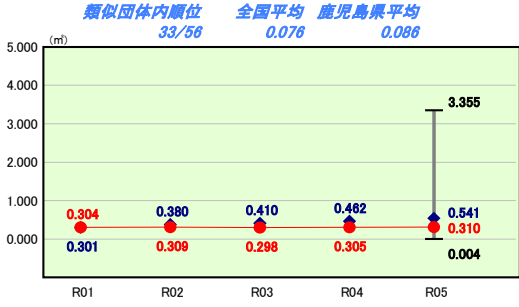
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



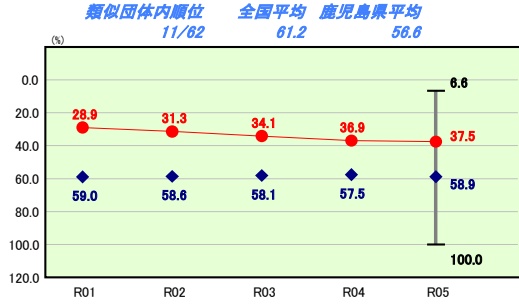
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



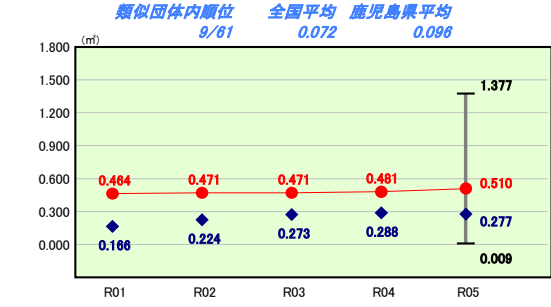
【福祉施設】
一人当たり面積



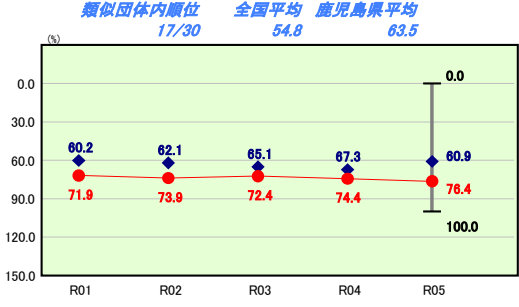
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



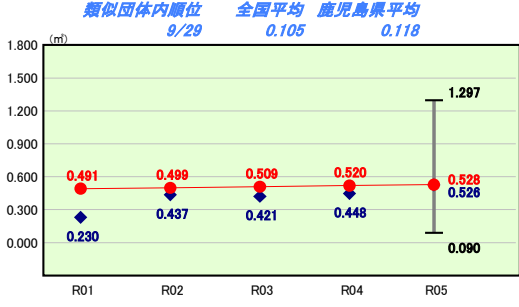
【消防施設】
一人当たり面積



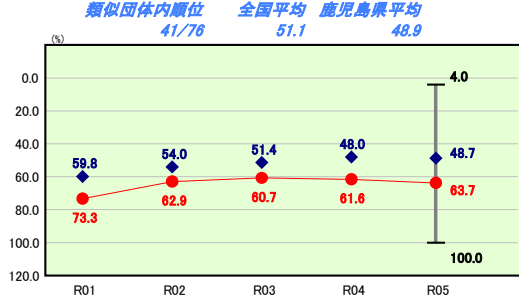
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



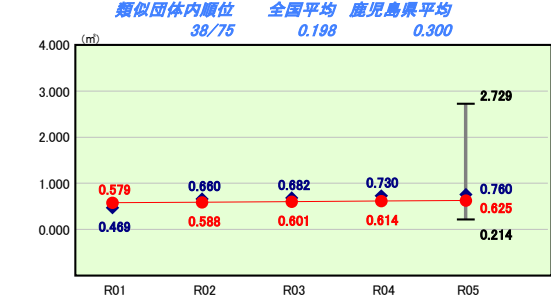
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に低くなっているのが消防施設である。
非常備消防の消防施設や耐震性貯水槽等を新たに整備したことによるものと考えられる。
有形固定資産減価償却率が高くなっているのが、図書館、体育館・プールである。
老朽化した施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、予防保全型の修繕に切替え、施設の長寿命化を図っていく。